



平成31年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月15日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第2四半期の連結業績 (平成30年9月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	2,788	2.5	67	4.1	72	39.7	48	9.8
30年8月期第2四半期	2,721	-	65	-	52	-	44	-

(注) 包括利益 31年8月期第2四半期 62百万円 (35.6%) 30年8月期第2四半期 46百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第2四半期	25.66	24.07
30年8月期第2四半期	28.31	26.73

(注) 1. 当社は、平成29年8月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第2四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第2四半期	7,655	1,424	18.6
30年8月期	7,273	1,271	17.5

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 1,424百万円 30年8月期 1,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	-	0.00	-	50.00	50.00
31年8月期	-	0.00	-	-	-
31年8月期 (予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の連結業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	0.9	281	42.4	264	65.5	170	32.1	90.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期2Q	1,977,400株	30年8月期	1,877,700株
② 期末自己株式数	31年8月期2Q	ー株	30年8月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期2Q	1,888,312株	30年8月期2Q	1,558,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年8月期第2四半期の個別業績 (平成30年9月1日～平成31年2月28日)

(1) 個別経営成績 (累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	1,784	△4.8	41	△38.4	33	△48.9	22	△57.2
30年8月期第2四半期	1,874	—	66	—	66	—	53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第2四半期	12.11	11.35
30年8月期第2四半期	34.24	32.33

(注) 1. 当社は、平成29年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第2四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	3,797		1,190			31.4
30年8月期	3,494		1,075			30.8

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 1,190百万円 30年8月期 1,075百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,919	8.0	150	3.7	146	△18.3	93	△40.4	49.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、日本国内においては内需及び外需とも概ね安定した成長が続き、また、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、環境・エネルギー事業におきまして即戦力の営業増員等、人員体制の強化策を講じてきたことで売上は堅調に推移しました。また、各地で景観配慮型防潮堤（シーウォール）の営業展開を本格的に実施してきた結果、大型の引合いが複数発生しており、これらが今後、業績に反映されるものと期待しております。

動力・重機等事業におきましては、造船市況が引続き改善傾向にあることから、船舶関連機器の受注、売上とも順調に推移し、その結果、経営成績は堅調に推移しました。

産業機械部品の製造受託事業におきましては、プラント関連機器・部品及び船舶関連機器の製造受託需要は上昇傾向で推移し、その結果、経営成績は順調に推移しました。

なお、同事業の直近の受注実績は前年同期と比較して好調に推移しており、下半期以降の経営成績に反映される案件であるものの、今後に期待がもてる状況です。

防災・安全事業におきましては、スプリンクラー消火装置の設備補助金関連の需要獲得が前連結会計年度順調であった一方、当第2四半期連結累計期間はその反動を受けて自社開発のスプリンクラー消火装置ナイアスの売上が減少しました。そのような中、関東、関西地区では継続的に営業展開を実施してきたことで、大型案件の受注、引合いとも増加傾向で推移している状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高2,788百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益67百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益72百万円（前年同期比39.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(環境・エネルギー)

水処理機器の卸販売に加えて当社の強みである機器の保守・メンテナンスサービスを販売と一貫して行うことで利便性を提供し、顧客を囲い込み継続取引先を拡大していくとともに、これを実践できる人材獲得を図ってまいりました。また、新たに北海道地区への営業深耕策を講じてきた一方、これまで手薄であった北陸地区においても開拓余地が高いと考え、同地区で市場開拓を加速させるため人材を獲得し、体制整備に着手しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,308百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(動力・重機等)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、需要環境が好調に推移しており、既存顧客に対して重点的な訪問活動を継続的に実施してきたことで需要を掘り起こし受注拡大に努めてまいりました。

産業機械部品の製造受託事業においては、主に新規開拓に重点をおいた営業展開を実施し堅調に推移しました。

プラント機器製造受託事業においては、受注案件の納期が第4四半期後半に偏りが出ているものの、旺盛な受注案件について生産効率を高め、実績に反映させることができたことで総じて好調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,039百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比139.4%増）となりました。

(防災・安全)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置に補助金を支給する制度が創設され、これらの設備需要に対し営業展開を実施してまいりました。

なお、前年同期において旺盛な需要を獲得し売上高が順調に推移した反動を受け売上高が減少しました。

一方、関東及び関西都市圏ではこれまでの受注実績が顧客への信頼へとつながり、継続的な大型案件の引合い、受注が想定以上推移し、今後に期待がもてる状況であります。

以上の結果、防災・安全事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は440百万円（前年同期比37.6%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

なお、スプリンクラー消火装置ナイアスは東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所において安全対策に採用され実機導入に向けた業務を継続中であります。

本機器の仕様決定後に受注が見込まれますが、こうした案件の実績を背景として従来の介護・医療施設のみならず、防火対策を必要とする多方面での営業効果に期待ができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間期末における総資産は7,655百万円（前連結会計年度末は7,273百万円）となり、382百万円増加しました。

流動資産は3,937百万円（前連結会計年度末は3,668百万円）となり、268百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加282百万円、仕掛品の増加70百万円、現金及び預金の減少202百万円等によるものであります。

固定資産は3,718百万円（前連結会計年度末は3,605百万円）となり、113百万円増加しました。これは主に、有形固定資産その他の増加90百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,231百万円（前連結会計年度末は6,001百万円）となり、229百万円増加しました。

流動負債は3,594百万円（前連結会計年度末は3,184百万円）となり、410百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加746百万円、1年内償還予定の社債の減少410百万円等によるものであります。

固定負債は2,636百万円（前連結会計年度末は2,817百万円）となり、180百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少178百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,424百万円（前連結会計年度末は1,271百万円）となり、152百万円増加しました。これは主に、資本金の増加85百万円、資本剰余金の増加85百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、908百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、232百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を73百万円及び減価償却費を65百万円を計上し、売上債権の増加額285百万円及びたな卸資産の増加額86百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、143百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額746百万円、長期借入れによる収入460百万円、株式の発行による収入169百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出721百万円、社債の償還による支出420百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月15日の「平成30年 8 月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 8 月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成31年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,362	1,483,065
受取手形及び売掛金	1,393,232	1,675,657
電子記録債権	85,511	88,873
商品及び製品	32,069	47,000
仕掛品	383,180	454,127
原材料及び貯蔵品	16,057	16,891
その他	73,074	171,783
貸倒引当金	△104	△122
流動資産合計	3,668,384	3,937,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	736,002	726,784
土地	1,758,250	1,760,716
その他（純額）	340,093	430,578
有形固定資産合計	2,834,346	2,918,079
無形固定資産	5,093	3,847
投資その他の資産		
投資有価証券	331,201	354,176
その他	439,288	447,197
貸倒引当金	△4,637	△4,593
投資その他の資産合計	765,852	796,780
固定資産合計	3,605,292	3,718,708
資産合計	7,273,676	7,655,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,985	539,474
短期借入金	934,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,168,656	1,084,954
1年内償還予定の社債	430,000	20,000
未払法人税等	8,014	28,175
賞与引当金	16,290	18,231
受注損失引当金	—	202
その他	168,483	223,611
流動負債合計	3,184,428	3,594,648
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,556,324	2,378,084
役員退職慰労引当金	18,838	19,261
退職給付に係る負債	113,076	118,703
その他	89,015	90,860
固定負債合計	2,817,253	2,636,909
負債合計	6,001,681	6,231,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,758	546,604
資本剰余金	318,458	404,304
利益剰余金	538,838	493,412
株主資本合計	1,318,055	1,444,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,060	△31,736
その他の包括利益累計額合計	△46,060	△31,736
新株予約権	—	11,842
純資産合計	1,271,994	1,424,427
負債純資産合計	7,273,676	7,655,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,721,030	2,788,187
売上原価	2,215,881	2,274,369
売上総利益	505,149	513,817
販売費及び一般管理費	440,036	446,057
営業利益	65,113	67,760
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	3,479	11,264
投資有価証券売却益	4,916	—
保険解約返戻金	13,688	2,243
固定資産賃貸料	8,717	8,452
補助金収入	—	16,777
その他	11,248	9,315
営業外収益合計	42,095	48,086
営業外費用		
支払利息	19,678	16,538
投資有価証券評価損	6,031	13,980
株式交付費	10,833	270
新株予約権発行費	—	6,281
上場関連費用	11,747	—
その他	6,716	5,841
営業外費用合計	55,007	42,911
経常利益	52,201	72,934
特別利益		
固定資産売却益	164	799
特別利益合計	164	799
特別損失		
固定資産除却損	73	—
特別損失合計	73	—
税金等調整前四半期純利益	52,291	73,734
法人税等	8,165	25,275
四半期純利益	44,126	48,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,126	48,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	44,126	48,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,188	14,323
その他の包括利益合計	2,188	14,323
四半期包括利益	46,314	62,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,314	62,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,291	73,734
減価償却費	67,442	65,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,234	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	1,941
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△884	202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△357	5,627
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,916	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,031	13,980
保険解約返戻金	△13,688	△2,243
固定資産除却損	73	—
受取利息及び受取配当金	△3,525	△11,298
支払利息	19,678	16,538
株式交付費	10,833	270
新株予約権発行費	—	6,281
為替差損益(△は益)	408	27
売上債権の増減額(△は増加)	△144,950	△285,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,101	△86,711
有形固定資産売却損益(△は益)	△164	△799
仕入債務の増減額(△は減少)	165,721	80,488
未払金の増減額(△は減少)	△379	△51
その他	△96,430	△103,692
小計	△27,507	△225,389
利息及び配当金の受取額	3,525	11,298
利息の支払額	△18,868	△30,994
法人税等の支払額	△26,289	△4,541
法人税等の還付額	—	16,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,140	△232,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,805	△77,600
定期預金の払戻による収入	67,196	139,799
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の払戻による収入	18,010	14,562
投資有価証券の売却による収入	38,720	—
有形固定資産の取得による支出	△150,055	△103,631
有形固定資産の売却による収入	—	800
保険解約による収入	13,688	2,243
貸付金の回収による収入	—	900
その他	△961	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,206	△50,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,000	746,000
長期借入れによる収入	510,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△605,085	△721,942
株式の発行による収入	257,783	169,664
社債の償還による支出	△25,000	△420,000
リース債務の返済による支出	△4,794	△3,845
配当金の支払額	△68,380	△94,026
新株予約権の発行による収入	—	7,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,523	143,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,768	△140,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,670	1,048,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,438	908,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式99,700株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ85,846千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が546,604千円、資本準備金が404,304千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,037	876,797	706,196	2,721,030	—	2,721,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,680	—	—	1,680	△1,680	—
計	1,139,717	876,797	706,196	2,722,711	△1,680	2,721,030
セグメント利益	47,637	23,415	48,032	119,085	△53,972	65,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	690
全社費用※	△54,662
合計	△53,972

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 9 月 1 日 至 平成31年 2 月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,308,361	1,039,124	440,700	2,788,187	—	2,788,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323	—	—	2,323	△2,323	—
計	1,310,685	1,039,124	440,700	2,790,511	△2,323	2,788,187
セグメント利益	39,248	56,046	34,228	129,523	△61,763	67,760

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	713
全社費用※	△62,476
合計	△61,763

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2019年4月15日開催の取締役会において、株式会社ミモト（香川県坂出市、代表取締役味元 勝弘）の株式を取得し、子会社化する基本合意書の締結を決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社子会社である株式会社三和テスコと、今般の株式取得の対象先である株式会社ミモトは、従前より取引関係にあり、今後は、両社のグループ内連携による効率的な経営や相乗効果が期待されます。

(2) 株式取得の相手会社の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称：株式会社ミモト
- ②事業の内容：一般産業機械・省力化設備の設計・製作・据付
- ③資本金の額：60,000千円

(3) 株式取得の時期

2019年5月24日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 1,200株
- ②取得価額 未定
- ③取得後の持分比率 100%